

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	4 愛情豊かに子どもたちを育て	施策名	② 子育て支援の充実
------	-----------------------------	----------------	-----------------	-----	------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し
<p>◆子育て支援施設の整備推進のため、保育所等の整備方針・整備計画に基づき、新設保育所や認定こども園の整備など、待機児童の解消に向け、計画的に取り組んでいる。</p> <p>◆多様な保育サービスの充実に向けて、病児・病後児保育事業や保育ママ事業、ファミリーサポートセンター事業などに取り組んでいる。</p> <p>◆子どもと親の健康支援の充実を図るため、こんには赤ちゃん事業や乳幼児健診、こども医療費の助成、妊婦健診や妊産婦医療費助成などに取り組んでいる。</p> <p>◆地域における子育て支援の充実を図るため、相談支援や子育てサロンでの充実、保育所における交流事業に取り組んでいる。</p> <p>◆特定不妊治療費助成金や妊産婦医療費助成事業については中核市トップクラスの水準の取組みとなっている。</p>	<p>◆保育所入所待機児童数については、定員増や保育所新設、認定こども園整備などにより、平成20年度から3か年で370名の定員増を図っており、待機児童解消に向けた取組を進めているところであるが、社会経済情勢の悪化などにより入所希望者が増加しており、平成19年度と比較してほぼ横ばいの状況となっている。</p> <p>⇒保育所の新設や認定こども園の設置促進などにより、さらに340名の増加を図ったことから、平成24年度当初においては、一旦は待機児童の解消が図られた。</p> <p>また、保育所の定員については、当初予定を上回る増が図られる見込み。</p> <p>◆こんには赤ちゃん事業の面接率が平成19年度に比べ上昇している。平成23年度についても、里帰り出産等により、本市以外で出産・子育てを行っている人を除くと、おおむね対応している。</p> <p>⇒平成24年度末も同様におおむね達成可能である見込み。</p>	0.0%	保育園入所待機児童数	人	47	40	30	20	10	0	0.0%
			保育所定員数	人	6,055	6,090	6,225	6,345	6,460	6,800	101.1%
			こんには赤ちゃん事業訪問面接率	%	50	85	100	100	100	100	90.4%
			市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
課題	<p>◆「子ども・子育て新システム」の動向を見据えた認定こども園の整備や耐震化を兼ねた保育所の建替整備による定員増などにより、平成24年度当初での待機児童の解消は図られたが、年度後半の保育需要や潜在的な保育需要に対応するため、今後も保育所等の整備方針・整備計画に基づき、計画的に整備を進めていく必要がある。</p> <p>◆様々な保育ニーズに応えられるよう、多様な保育サービスを充実していく必要がある。また、「子ども・子育て新システム」の動向を考慮に入れつつ、良質な保育を提供するための方策についての検討が必要である。</p> <p>◆出産後の育児支援と虐待の未然防止を図るため、こんには赤ちゃん事業や健康診査の未受診児に対する状況把握と支援の充実を図ることが必要である。</p>										

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
〔地域における子育て支援の充実〕 子育てサロンの充実	→	→	<p>保育園や幼稚園、子どもの家等で交流事業や園庭開放・子育て相談を実施するなど、地域において子育て支援が充実しつつある。</p> <p>⇒平成24年度末においては、実施箇所については、横ばい状態である。</p>	<p>在家庭での子育て不安の解消のため、子育てサロンにおいて、ケースマネジメントや利用援助等を行い、利用者の利便性の向上を図るための子育て支援の総合的なコーディネート機能を強化する必要がある。実施箇所数については、身近な相談の場の提供のため、拡大が必要である。</p>
保育所の適正配置の推進	→	→	<p>基幹保育園の機能強化については、北雀宮保育園、石井保育園におけるなかよしクラブの整備等を実施し、公立保育園の民営化については、整備方針・整備計画に基づき、着実に実施している。</p> <p>(平成22年度みなみ保育園、平成24年度北・不動前保育園)</p> <p>⇒北・不動前保育園においては平成24年度4月から民営化を実施した。今泉第二保育園の民営化に係る公募については、応募者がなかなか出てこない状況にある。</p>	<p>基幹保育園の機能強化については、竹林保育園におけるなかよしクラブの整備等を実施するとともに、公立保育園の民営化については、整備方針・整備計画のとおり、次のとおり実施する必要がある。また、整備困難地域については、必要な保育の供給が確保できるような手法を検討し、対応していく必要がある。</p> <p>平成25年度今泉第二保育園、平成26年度上横田保育園、平成27年度西が岡保育園</p>
〔待機児童解消に向けた取組の強化〕 多様な保育資源の活用促進	→	→	<p>保育所等の整備方針・整備計画に基づき、計画的に、認定こども園の設置促進、保育所の建替に伴う定員増など、既存保育施設の活用により、着実に保育サービス量の拡大を進めるとともに、保育所を新設を行っている。</p> <p>⇒平成24年度当初には待機児童は解消される予定であるが、年度後半や平成25年度以降も入所希望者は増加するものと考えられる。</p>	<p>平成27年度に本格導入予定の新システムを見据え、施設整備を進めていくとともに、保育サービスの内容について、ニーズにあったものとする必要がある。</p>
〔待機児童解消に向けた取組の強化〕 ニーズに対応した保育サービスの充実	○	→	<p>さまざまな保育ニーズに対応するため、特別保育事業を実施する保育園に対する補助、家庭的保育施設の支援を行っている。</p> <p>⇒家庭的保育施設を2か所新設するなど増加が図られるが、その他の特別保育事業についても目標の達成が難しいところであるが、実施園が増加するよう、引き続き補助を行っていく。</p>	<p>平成27年度に本格導入予定の新システムを見据え、施設整備を進めていくとともに、保育サービスの内容について、ニーズにあったものとする必要がある。</p>
子どもの健康支援の充実	○	→	<p>◆こども医療費助成制度については、平成20年10月より助成対象年齢を小学3年生から小学6年生までに拡大するとともに、窓口での医療費支払のいない現物給付方式を導入することにより、病気の早期発見・早期治療を促し子どもの健康支援の充実を図り、助成件数も増加している。</p> <p>⇒病気の早期発見・早期治療を促し、こどもの健康増進を図るため、引き続き、助成を行っていく。</p> <p>◆乳幼児の健康診査では、病気の早期発見など育児発達を支援するため年齢に応じた健診を実施するとともに、H20から3歳児健康診査に栄養指導を行う栄養士を配置するなど事業充実を図ってきた。受診率は高い水準を維持しているが、健診未受診児について、育児支援と虐待の未然防止のため母子の心身の状況把握が必要であることから、平成23年4月から未受診家庭を訪問する「すこやか訪問事業」を開始した。</p> <p>⇒乳幼児健康診査の充実や「すこやか訪問事業」の着実な実施により、子どもたちが心身ともにすこやかに育つ環境づくりが図られている。</p>	<p>◆家庭や地域での養育力が低下する中、育児不安を訴える保護者が増加しており、一人ひとりに適した支援が求められている。</p>
妊娠・出産に対する支援の充実	○	→	<p>◆妊婦健康診査は、平成23年度までに公費負担の回数と上限額を拡大し、受診票利用率は増加している。</p> <p>◆不妊に悩む方への特定治療助成支援では、助成額の拡大や所得制限限度額の緩和、助成期間の延長など制度充実に努め、申請件数は増加している。</p> <p>◆妊産婦医療費助成は、平成21年度に対象期間を1か月延長し、病気の早期発見・治療を促すとともに、経済的負担軽減により、妊産婦の健康支援が図られた。</p> <p>⇒いずれの事業についても、平成24年度は、引き続き実施し、同等の水準で妊娠・出産に対する支援できる見込み。</p>	<p>◆妊娠初期からの健康管理を行い、妊娠中や出産の不安軽減や病気の早期発見・治療を促すために、一層の制度利用の促進を図る必要がある。</p> <p>◆核家族などから、出産育児の不安を周囲に相談できる機会がないケースが増加しており、不安解消に向けての支援が必要となっている。</p>

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
1	ファミリーサポートセンター事業費	協会員、依頼会員	H13	ファミリーサポート会員数	人	1,750	1,800	1,800	2,000	2,000	A	継続	依頼会員の預かりニーズに協会員が応じることができるよう、制度の周知を行うとともに協会員の拡大を図る。
						1,777	1,852	1,952	2,091				
2	子育て応援団事業	子ども・大人・地域・企業	H21	宮っこ子育て応援なび訪問者数	人	—	—	80,000	80,000	80,000	A	継続	本市の子育て支援に関するホームページである宮っこ子育て・子育て応援なびについては、内容の充実や新たな機能の追加を検討するとともに、あらゆる機会を活用して周知を行う。また、赤ちゃんの駅について、設置施設が一定程度確保できていることから、様々な広報媒体を活用した効果的な周知を図る。
						—	—	62,979	65,211				
3	こんにちは赤ちゃん事業	生後4か月までの乳児とその保護者	H19	訪問実施率	%	100	100	100	100	100	A	継続	出産後の育児支援や虐待の未然防止に有効な事業であることから、全戸訪問による面接率の向上と訪問指導員の確保や資質向上に取り組む。
				訪問面接率	%	85	100	100	100	100			
						81.0	86.5	87.1	90.4				
4	こども医療費扶助	小学6年生までの児童	S47	助成件数	件	759,696	833,154	833,154	833,154	833,154	A	継続	すべての子育て家庭が安心して子育てを行えるよう、子どもの病気の早期発見及び早期治療を促し健康増進を図るとともに、子育て世帯における子どもの医療費を助成することで、経済的負担を軽減する。
				助成人数	人	759,696	879,200	958,580	962,114				
						54,244	70,441	70,441	70,441	70,441			
						54,244	70,441	70,101	70,019				
5	妊婦健康診査	妊婦	H8	利用率	%	91.0	91.0	91.0	91.0	91.0	A	継続	妊婦の健康管理を適正に行うため、事業の趣旨を含めた制度の十分な周知を行い、受診率の向上を図る。
						56.0	79.8	81.2	82.5				
6	1歳6か月児健康診査	生後1歳6か月～2歳未満の児	S53	受診率	%	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	A	継続	子どもの健康状態の確認や育児相談の場としてのニーズも高い。市医師会等との連携を強化し、受診率の向上と健康診査の充実を図る。また、すこやか訪問事業を通し、未受診の子どもに対する支援体制の充実を図る。
						94.9	94.3	94.8	96.7				
7	3歳児健康診査	生後3歳0か月～4歳未満の児	H8	受診率	%	91.0	91.0	92.5	92.5	92.5	A	継続	子どもの健康状態の確認や育児相談の場としてのニーズも高い。市医師会等との連携を強化し、受診率の向上と健康診査の充実を図る。また、すこやか訪問事業を通し、未受診の子どもに対する支援体制を検討する。
						91.1	92.0	90.2	93.1				
8	先天性股関節脱臼検診	生後3～4か月児	S53	受診率	%	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	A	継続	先天性股関節脱臼の早期発見と適切な治療につなげるため、こんにちは赤ちゃん訪問指導や乳児健診などの機会に受診を勧奨し、受診率の向上を図る。
						88.3	88.2	87.3	86.5				
9	乳児健康診査	乳児	S60	4か月児健康診査受診率	%	95.0	95.0	95.5	95.5	95.5	A	継続	子どもの健康状態の確認や育児相談の場としてのニーズも高い。関係機関との連携を強化し、受診率の向上と健康診査の充実を図る。また、すこやか訪問事業を通し、未受診の子どもに対する支援体制の充実を図る。
				10か月児健康診査受診率	%	94.5	94.5	95.0	95.0	95.0			
						93.9	94.9	93.0	96.2				
10	食育の推進	3歳児健康診査受診児	H20	3歳児健康診査会場における食生活に関する講話の実施	回	112	112	112	112	112	A	継続	3歳児健康診査の受診児及び保護者全員に対し、肥満予防に関する講和を継続して行う。 3歳児健康診査受診時に肥満と判定された子どもと保護者に対し、事業の周知と参加を呼びかけ、適切な食生活に関する理解と生活改善が図れるよう支援する。 3歳児健康診査未受診児に対する栄養に関する情報提供の体制について検討していく。
						112	112	111	112				
11	妊産婦医療扶助	妊産婦	S48	対象者人数	人	8,923	8,511	8,980	8,980	8,980	A	継続	妊産婦に対する妊娠異常などの早期発見や早期治療を促し、健康増進を図るとともに、妊産婦の医療費を助成することで、経済的負担を軽減するため、制度の周知徹底を図る。
				助成件数	件	40,340	30,757	32,748	32,748	32,748			
						31,568	32,784	33,435	33,626				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
12	不妊治療費助成費扶助	特定不妊治療を受けた夫婦	H16	助成件数（特定不妊治療）	件	223	400	546	546		A	継続	子どもを希望する多くの夫婦が特定不妊治療費や人工授精治療費の助成を受けることができるよう更なる不妊治療費助成制度の周知に努める。
				助成件数（人工授精治療）	件	293	435	471	529				
13	2歳5か月児歯科健康診査	2歳5か月の幼児	S63	受診率	%	71.0	71.0	72.0	72.0	72.0	A	継続	むし歯や口腔内の病気等の予防や早期発見を図り、むし歯のない子どもを増やすため、健診の必要性を周知徹底し、受診率の向上を図る。
				う歯罹患率	%	10.0	8.5	8.0	8.0	8.0			
14	公立保育園整備事業（単独）	出産予定の妊婦とその家族、保育所入所児童、在家庭の親子	S27	整備・改善された施設数	箇所	2	1	0	0	2	A	継続	公民の役割分担等を踏まえ、地域の拠点施設として、基幹保育園をはじめとした公立保育園の整備を引き続き進めるとともに、当面存続させる公立保育園の耐震性の確保のため、耐震診断に基づいた整備を行うものとする。
					箇所	2	1	0	0				
15	児童福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	H8	補助交付件数	件	2	2	5	4	9	A	継続	待機児童解消を図るための保育所の整備は急務であることから、保育所の整備方針整備計画に基づいた施設の整備促進を図る。
						3	2	8	7				
16	民営化推進事務費	民営化を受託しようとする事業者や民営化の対象となっている公立保育園の保護者	H14	民営化実施園数	箇所	1	2	1	0	2	A	継続	北保育園、不動前保育園については、平成24年度民営化に向け、着実に推進することができた。ただし、今泉第二保育園の公募については、事業者決定に至らなかったことから、公募条件の見直しの検討を行い、着実に民営化を推進するものとする。
						1	2	1	0				
17	地域子育て支援拠点事業	概ね3歳までの乳幼児とその保護者	H11	実施箇所	箇所	7	7	7	7	7	A	継続	子ども・子育て新システムを見据えた「子育てコーディネータ」の育成アンケート調査により、市民の満足度が高い事業である為、継続して実施する。
						7	7	7	7				
18	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業を実施する私立保育所	H13	実施園数	園	5	5	5	5	5	A	継続	年々利用者が増加するなど、在家庭の親子にとって有効な事業であり、事業の効果がみられることから、実施園の拡大を図りながら、今後とも継続して実施する。
						5	4	5	5				
19	延長保育促進事業補助金	延長保育事業を実施する私立保育園	S56	実施園数	園	53	55	56	56	60	A	継続	長時間延長保育の拡充に向け、地域バランスに考慮しながら、民間事業者へ実施の働きかけを行っていく。
						52	54	55	55				
20	保育所地域活動事業補助金	地域活動事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	園	46	46	46	46	46	A	継続	地域に開かれた保育所運営に資する事業であることから、今後も継続して実施する。
						46	46	46	46				
21	家庭的保育事業（保育ママ制度）	常時保育に欠ける生後3ヶ月から3歳未満の乳幼児を養育	H20	家庭的保育所設置箇所	箇所	1	3	2	2	2	A	継続	需給バランスに考慮しながら、実施箇所数について検討していく。
						1	3	2	2				
22	特定保育促進事業補助金	特定保育事業を実施する私立保育園	H1	実施園数	園	39	38	38	38	46	A	継続	パートタイム勤務や育児短時間勤務者（1ヶ月あたり概ね64時間以上）が増加する中、こうした保育需要に対応するため、計画的に実施箇所数の拡大を図りながら継続して実施する。
						32	32	31	35				
23	一時預かり事業補助金	一時預かり事業を実施する私立保育園	H21	実施園数	園	—	1	2	2	9	A	継続	短時間保育ニーズに対応するため、今後も継続して実施する。
						—	0	1	2				
24	発達支援児保育事業費補助金	発達支援児保育事業を実施する私立保育園	S54	実施園数	園	20	23	26	24	25	A	継続	発達支援児の処遇向上に資するため、今後とも本事業を継続して実施する。
						20	23	26	24				
25	休日保育事業費補助金	休日保育事業を実施する私立保育園	H11	実施園数	園	1	1	1	1	1	A	継続	休日保育のニーズが高まっており、事業の効果がみられることから、未実施への民間保育所等への事業実施の働きかけを今後も行っていく。
						1	1	1	1				
26	病児・病後児保育事業費	病児、病後児対応型の施設	H8	実施施設箇所数	箇所	3	3	3	4	4	A	継続	医師会や小児科医、院内保育施設等を訪問し、病児保育施設の拡大に努める。
						3	3	4	4				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
27	保育園事務費	認可保育所入所児童とその保護者	S27	全体待機児童数	人	47	40	30	20	10	A	継続	整備方針整備計画に基づく公立保育園の民営化をより図るとともに、保育所入所定員の弾力化の活用などにより、潜在も含めた待機児童の解消を図る。
28	すこやか訪問事業	乳幼児健康診査未受診児	H23	対象児数	人	—	—	—	1,200		A	継続	健診未受診児は、社会的孤立などから、虐待に陥るリスクが高いことから、保護者の育児の様子や児の発育状況などを把握するために、他事業と連携を図りながら実施する。
				対象児の状況把握率	%	—	—	—	50				
29	子育て支援短期利用事業	児童及びその保護者	H6	延べ利用人数	人	250	230	182	200	200	B	継続	保護者が病気やその他の理由により居宅において子どもを養育できなくなるなど、必要なときに安心して支援を受けることができるよう、事業の積極的に周知を図る。
30	小慢・養育・育成管理システム運営	小児慢性特定疾患・養育医療・育成医療の対象児	H17	助成件数（小児慢性）	件	4,200	4,772	4,772	4,772	4,772	B	継続	適正な医療費助成を実施するため、受給者管理に関するシステムの効率的、効果的な活用を図る。
				助成件数（養育医療）	件	350	400	400	400	400			
				助成件数（育成医療）	件	287	238	285	287				
					件	3,400	2,800	2,800	2,800	2,800			
31	未熟児グループ支援事業	未熟児とその保護者	H12	実施回数	回	3	3	3	3	3	B	継続	未熟児を持つ保護者の育児不安の軽減を図るため、未熟児として生まれた子どもの障がいや発達などについての不安や悩みを共有できる場として、育児サークルの協力を得ながらより有効な事業の実施を図る。
				参加人数	人	60	60	60	60	60			
					人	77	56	52	56				
32	幼児むし歯予防事業（フッ化物塗布）	満2歳児から小学1年生までの児	S44	フッ化物塗布受診者数	人	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	B	継続	むし歯予防にフッ化物塗布は有効であることから、今後も、フッ化物塗布の必要性を周知し、受診率の向上に努める。
				フッ化物塗布受診率	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0			
					%	24.9	18.7	21.0	21.0				
33	妊産婦歯科健康診査	妊産婦	S57	受診率	%	30.0	33.0	33.0	34.0	34.0	B	継続	妊娠届出時や産婦人科での健診時の保健指導などにおいて、歯科健診の重要性を周知し、受診率の向上に努める。
						32.4	30.1	31.3	32.2				
34	3歳児・親と子のよい歯のコンクール	3歳児とその保護者	H8	3歳児のよい歯のコンクール応募者数	人	70	70	70	70	70	B	継続	口腔衛生の普及啓発のため、コンクールの周知徹底を図り、参加者の増加に努める。
				親と子のよい歯のコンクール応募者数	組	10	10	10	10	10			
					組	4	3	3	5				
35	一般健康相談	妊産婦、乳幼児とその保護者、思春期の子どもとその保護者	S29	来所相談利用件数	人	6,000	8,500	8,500	8,500	8,500	B	継続	より多くの市民が利用できるよう、相談窓口の周知徹底を図るとともに、利用しやすい相談体制の整備に努める。
				電話相談利用件数	人	5,300	5,800	5,800	5,800	5,800			
				子ども総合相談専用電話利用件数（再掲）	人	2,800	2,800	2,800	2,800				
					人	2,639	2,645	2,663	1,875				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に 対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
36	性と健康に関する思春期の健康教育	小・中・高校生など	H12	出前講座の実施回数	回	10	10	15	20		B	継続	学校や教育委員会、保健予防課等と連携を図りながら、小中高校生に性と健康に関する正しい知識や情報を提供し、若者自身の性と健康を守る自己決定能力の育成を図る。
				参加者数	人	2,000	2,000	2,500	3,500				
						1,834	2,411	3,555	3,847				
37	健康教育（母子）	乳幼児とその保護者	S29	実施回数	回	131	131	131	131		B	継続	職員のスキルアップを図るための研修参加機会の確保と、各地域の特性に応じた内容を取り入れながら、実施していく。
				参加人数	人	3,140	3,140	4,040	4,040				
						4,549	5,375	5,124	5,476				
38	訪問指導	主に乳幼児・児童とその保護者	S29	訪問人数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	B	継続	保健師等の訪問による支援を必要とする全家庭に対し、関係機関等と連携を図りながら、個々のニーズに合わせた支援を実施する。
				要訪問件数に対する訪問指導実施の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
						79.3	86.5	84.2	85.3				
39	栄養相談（母子）	妊産婦、乳幼児とその保護者等	H12	栄養相談実施回数	回	142	142	142	142		B	継続	栄養に関して必要な相談が受けられるよう、市民に相談窓口を周知し、栄養士を配置して専門相談に対応するとともに、離乳食教室などの事業と連携を図り実施する。
				親子の食生活相談実施回数	回	575	575	650	800				
						774	748	796	669				
40	ママパパ学級	妊婦とその夫	S41	ママパパ学級	回	89	74	74	66	66	B	継続	夫婦で参加できるよう、会場を利用しやすい場所に絞るなど参加者の利用ニーズに即した実施を図る。
				参加者数	人	3,750	3,440	3,470	3,470	3,470			
						2,416	2,715	2,657	2,448				
41	保育士による訪問指導事業	保育園・幼稚園に未就園の乳幼児及び保護者	H17	訪問延べ人数	人	244	289	308	308		B	継続	1歳6か月健診の場に加え、離乳食教室など、様々な場を活用した事業の周知徹底を図るとともに、対象者のニーズを把握するための効果的な手法の検討と、訪問支援の充実を図るとともに、関係事業の動向を見ながら事業のあり方を検討していく。
						103	249	193					
42	事業所内保育施設設置助成事業	市内に事業所を有する事業主又は事業主団体	H20	事業所内保育施設数	箇所	4	2	1	1	1	B	継続	業者に対する効果的な方法による周知方法の検討を進めつつ、制度内容の見直しの検討も行いながら、継続して実施する。
						0	0	0	0				
43	夜間保育事業費補助金	夜間保育事業を実施する私立保育園	H14	実施園数	園	1	1	1	1	1	B	継続	夜間保育のニーズが高まっており、事業の効果がみられることから、未実施地区への民間保育所等への事業実施の働きかけを行っていく。
						1	1	1	1				
44	なかよしクラブ事業	心身に遅れがあると思われる在宅の概ね2歳以上の児童	H8	実施園数	園	3	3	3	3	3	B	継続	利用者の利便性を考慮しながら、各なかよしクラブ・子ども発達センター（カンガルー教室）及び各地区センターと連携を図っていく。また、地域の子育て支援のための相談、交流の場の提供に努める。
						3	3	3	3				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績				
45	乳幼児保育担当保育士増員費補助金	1歳児を入所させていて、保育士を本市独自の3：1の基準で配置している私立保育所	S48	補助金交付	園	53	55	56	56	62	B	継続	保育所において1歳児の処遇向上につながっているため、今後とも継続して実施する。
						53	54	56	56				
46	保育士等人材確保費補助金	私立保育所	S48	補助交付	園	53	55	56	56	62	B	継続	保育に対する需要が増加する中、経験豊富な人材を確保し、保育の質の維持・向上を図る必要があることから、今後も継続して実施する。
						53	55	56	56				
47	調理員増員費補助金	調理員を増員している私立保育所	S48	補助金交付	園	18	19	18	19	24	B	継続	児童の処遇向上を図る上で、保育所における給食調理業務を充実させる必要があるため、今後とも継続して実施する。
						18	18	19	20				
48	民間保育所代替職員雇用費補助金	代替職員を雇用している私立保育所	S47	代替職員数	人	183	172	164	152	224	B	継続	保育所職員の休暇等の際に代替職員を雇用することにより保育の質の維持・向上を図る必要があることから、今後も継続して実施する。
						109	101	89	85				
49	日本スポーツ振興センター事業費補助金	私立保育所	S49	補助金交付	人	5,128	5,721	5,890	6,195	6,755	B	継続	保育所において児童の災害時に必要な給付を確保させる必要があるため、今後も継続して実施する。
						4,879	5,114	5,332	5,645				
50	嘱託医委嘱費補助金	私立保育所	S54	補助金交付	園	53	55	56	56	62	B	継続	保育所において健康診断および歯科検診を実施し、児童の健康管理を行う必要があるため、今後も継続して実施する。
						53	55	56	56				
51	民間育児施設運営費補助金	一定基準を満たす認可外保育施設	H11	実施箇所数	箇所数	12	12	10	7	7	B	継続	特に夜間保育においては、認可保育所の補完的役割を担う部分が多い為、今後も本事業を継続して行う。
						6	8	5	5				
52	保育事務費	保育所を利用する乳幼児の保護者	S27	入所措置児童数（延べ数）	人	87,471	89,918	91,490	93,722	94,751	B	継続	将来の保育需要を見据え、引き続き適正かつ効果的・効率的な事務を行う。
						86,689	87,033	90,220	90,120				
						□座振替加入率	%	100	100	100			
53	児童福祉施設小規模整備費補助金	社会福祉法人	H8	補助金交付件数	件	4	4	4	4	3	B	継続	老朽化への対応や施設機能の充実など、保育における施設環境の向上を図る。
						1	3	2	2				
54	児童福祉施設利子補給金	社会福祉法人	H8	交付件数	件	11	11	14	14	14	C	継続	待機児童の解消のためには保育所整備は急務であり、施設整備の促進と安定的な保育所運営のために助成を行う。
						11	14	18	19				
再掲	宮っこフェスタ交付金	子ども・大人・地域・企業	H14	事業参加団体数（参加・協賛・協力）	件	150	150	150	150	150	-	継続	地域全体で青少年を育成する市民意識の醸成を図るため、市民、団体、企業と連携し、事業内容の充実を図る。また、青少年がフェスタへの参加を通して「学び」を実践できる機会を提供するなど、社会参画機会を充実する。
						145	183	162	138				
再掲	放課後子ども教室推進事業	児童及び地域住民	H19	宮っ子ステーション実施校区数	箇所	6	9	12	16	51	-	継続	体験活動や異年齢交流は子どもの健全育成に重要であり、また、事業を地域住民が運営することで、地域の教育力の向上が図れるため、施策目標への貢献度は高い。今後とも子どもの家等との一体的な実施を目指しながら、宮っ子ステーション事業として更に事業を推進していく。
						3	9	17	29				
				宮っ子ステーション実施日数	日	162	574	900	1,430	2,320			
						346	589	1,210	2,064				